
 原著論文

1947年版から2017年版までの特別活動学習指導要領の テキストマイニングによる分析

荒尾 貞一

北里大学獣医学部

要旨

1947年に発表された学習指導要領は、1951年、1958年、1968年、1977年、1989年、1998年、2008年とほぼ10年ごとに改訂されてきた。2017年3月に幼稚園教育要領と小学校と中学校の学習指導要領改訂が発表された。

数多くの研究者が学習指導要領の分析を行ってきた。文部科学省も改訂の都度に新旧対照表を発表してきた。文章で記述すると膨大になり、見通しもあまりよくない。統計的な手法を用いて、文書と語彙、文書同士の関係、語彙同士の繋がりを視覚化するテキストマイニングが有効である。

本稿では対応分析とクラスタ分析を用いて、改訂年代間と学校種間の特別活動学習指導要領の関係を明らかにしようとして試みた。対応分析とクラスタ分析から中学校・高等学校のものに近縁関係があり、小学校の記述とは距離があり、指導要領が法的拘束力を持った1958年以降とそれよりも前とは明確な違いがあることが分かった。

また、クラスタ分析に基づいて、改訂年代を3期に分けて対応分析すると上述の傾向は更に明らかになった。中・高の指導要領の類似性と小学校のものとの距離感から、小中一貫校での特別活動の困難について言及した。

キーワード：特別活動、学習指導要領、小中一貫校、青年期、テキストマイニング

1. 特別活動にあたる事項の学習指導要領改訂の特徴

アジア諸国と日本国民に多大な被害をもたらした15年戦争の反省の上に立って、1946年11月3日に日本国憲法が公布された。この憲法の理想の実現には教育の力が必要だとして1947年3月に教育基本法と学校教育法が制定された。学校教育法20条に基づき学習指導要領が文部省の試案として発表された。

その後、学習指導要領は1951年、1958年、1968年、1977年、1989年、1998年、2008年に大幅に改訂され、2017年3月に幼稚園教育要領と小学校、中学校の学習指導要領が改訂された。この間、現今の特別活動にあたる科目は「自由研究」「教科以外の活動」「特別活動」

「特別教育活動および学校行事等」「特別活動」という名称で呼ばれてきた。

学習指導要領全般の改訂の背景や特徴については、数多くの研究論文や著作があり、屋上屋を架すことを避けるために、本稿の目的である現在の特別活動に係る学習指導要領について、文部科学省のWebサイトに掲載された「学習指導要領とは何か？」¹および「(資料) 学習指導要領等の改訂の経過」²および筆者が担当する特別活動論の教科書として用いている『特別活動—文化と自治の力を育てるために』所収の「1 学校教育と特別活動(教科外教育活動)」³の記述に基づいて概観する。

1) 1947年学習指導要領

この学習指導要領の特徴を表すのは「試案」として、文部省の一出版物という形で出版されたことである。「告示」として発表されて「法的拘束力」を持つとされた1958年以降の学習指導要領のように教育現場を厳格に拘束するものではなかった。

ここで導入された科目で現今の特別活動にあたるものは「自由研究」だった。文献2によれば、「児童の自発的な活動を促すために、教師の指導の下に児童がそれぞれの興味と能力に応じて、教科の発展として行う活動や学年の区別なく同好の者が集まって行うクラブ活動などを行う時間として」それが設けられ、小学校4年生以上の学年に配当された。文献3によれば、(1)「個人の興味と能力に応じた教科の発展にともなう自由な学習」を主体とするものだった。また、(2) 学年・学級の枠を取り払った「クラブ活動による活動」、(3)「当番の仕事や学級委員としての仕事」が含まれていて、教科としての「自由研究」とは異なる特徴があった。

2) 1951年の学習指導要領

文献2によれば、1947年版は切迫する戦後教育改革要求のためにきわめて短期間に作成され、教科間の関連性に十分な注意が払われていなかった。「自由研究」は発展的に解消されて、教科の学習では達成されない目標に対する諸活動を包括して、小学校では「教科以外の活動」となり、それらの活動を例示した。文献3は、自由研究の前述目的の(1)「個人の興味と能力に応じた教科の発展にともなう自由な学習」が活発に実施されず、本来は教科教育に吸収されるべきものと考えられたと指摘した。また、中学校と高等学校では「特別教育活動」と呼ばれた。

小学校の「教科以外の活動」は、(a) 民主的組織のもとに、学校全体の児童が学校の経営や活動に協力参加する活動、(b) 学級を単位としての活動から構成された。(a) は (i) 児童会(従来自治会といわれたもの)、(ii) 児童の種々な委員会、(iii) 児童集会、(iv) 奉仕活動からなり、(b) は (i) 学級会、(ii) いろいろな委員会、(iii) クラブ活動からなっていた。

中学校と高等学校の「特別教育活動」では、「ホームルーム」「生徒会」「クラブ活動」「生徒集会」が主要な領域に位置づけられた。そして、高等学校学習指導要領の特別教育活動の末尾に「ホームルーム・生徒会・生徒集会・クラブ活動のそれぞれについては中学校の項(35ページ以下)を参照されたい。」と記され、中学校と高等学校の教育内容と目標が

ほぼ同じであることが示唆されていた。

文献3のp.28で、第1次米国教育使節団（1946年3月）が「民主的な政治のやり方」や集団の意志決定の仕方を学ばせるために学校内に小型議会や委員会組織を作ったり、合唱団や演劇、スポーツなどの集団的文化活動の場を設けたりして、生徒の参加を促すように勧告したことを受けて、「民主的な生活の仕方」を学ばせようとする教育活動が盛んになったと指摘している。この動きを反映してか、小学校や中学校、そして3) に述べる高等学校の学習指導要領では、「民主的組織」「民主社会のよい市民」「民主的な生活のしかた(方法)」「民主主義の原理」などといった記述が現れた。

こうした「民主主義」の称揚の中で、1948年の中国の共産主義革命を契機に、戦争犯罪人の公職追放解除、レッドパージなど「逆コース」と呼ばれるさまざまな政治的変化が進行した。

3) 1956年から1958年および1960年の高等学校学習指導要領の改訂

高等学校学習指導要領は、1956年から1958年まで毎年改訂された。しかし、特別教育活動の部分はまったく同じ文言であった。科目名は「特別教育活動」だった。1960年改訂版は、前者3年分の改訂版とは文言を異にしており、小学校、中学校学習指導要領が1958年に改訂されたことに対応しているものと考えられる。

4) 1958年の学習指導要領改定

1947年の学習指導要領は生活単元学習に代表される経験主義的な学習指導を中心としたものだった。生活と教科学習の論理の齟齬という生活単元学習の抱える問題のために、児童・生徒の学力低下が大きな問題となった。

それに最終的な打撃を加えたのが、1957年のソビエト連邦による人類初の人工衛星スプートニクの打ち上げ成功、いわゆる「スプートニクショック」だった。ソ連は第二次世界大戦によって、約2700万の死者を出し、主要都市に大きな被害を被った。そうした国が人類初の人工衛星打ち上げに成功し、最先端の科学技術を保持することを示した。

ことは、西側諸国の科学技術や教育の遅れにとどまらなかった。人工衛星技術は大陸間弾道弾技術と同じものである。既に冷戦は始まっていた。西側諸国に宇宙戦争の恐怖を作り出したであろうことは想像に難くない。日本を含む西側諸国は生活単元学習から系統学習へと教育方法を大きく変えた。理科、算数（数学）などの科学教育に現代の学問の成果を取り入れようとする「教育の現代化」への動きが始まった。

日本では、基礎学力の向上が叫ばれ、特に科学技術教育振興が叫ばれ、理科、算数（数学）の改善が要請された。さらに、学習指導要領は文部省の試案では、文部大臣による公示になり、「法的拘束力」を持つものとなった。道徳が特設され、現今の特別活動に当たるものは「特別教育活動」と「学校行事」として導入された。

5) 1968年の学習指導要領改訂

このときの改訂の特徴は「教育の現代化」であった。特に数学で集合、位相幾何学、行列、

写像などの現代数学の成果が取り入れたことであった。集合を除く3分野は、大学で教授されていたものだった。それが、中学校や高等学校に降りてきた。更に、放課後の「部活動」とは別に、「必修クラブ」とも呼ばれる「クラブ活動」が特別活動に導入された。教育内容が増えて、高度化したのに教科の授業時数は減ることになった。このことによって、教科の授業進度は「新幹線型」と呼ばれるほどに速くなり、授業進度について行けず学業不振に悩む「落ちこぼれ」「落ちこぼし」と呼ばれる児童生徒が相当数出て、社会問題化した。

それまで「特別教育活動」と「学校行事」に分けられていた現在の特別活動に当たる分野は「特別活動」に統合され、学校の教育課程は「教科」「道徳」「特別活動」の3本立てとなり、現在に至ることになる。

6) 1977年の学習指導要領改訂

この改訂を特徴付けるスローガンは「ゆとりと充実」だった。1968年の改訂では授業時数を増やさないまま高度な教育内容が組み込まれ、授業進度について行けない児童・生徒が増えた。こうして詰め込み教育批判が現れ、それへの対応として「ゆとりと充実」のスローガンの下、標準授業時数の削減と「ゆとりの時間」導入が実施された。ところが、教育内容は削減されず、詰め込み教育は緩和されることはなかった。文献3は、ゆとりの時間が主として学校主導の生活訓練と鍛錬活動にあてられ、児童・生徒の自主的活動と指導は限定されたと指摘した。

こうして学業不振問題は深刻化して、1980年代半ばには授業進度についていけず、不満を持った生徒たちが非行傾向のある集団を作り、非行傾向のない生徒も巻き込んで、中学校が暴動状態になったり、少年非行認知件数が戦後最多となったりした。また不登校、引きこもり、いじめなど、今日まで引き続く諸問題も現れ始めた。

7) 1989年の学習指導要領改訂

21世紀を控え、情報化、国際化、価値観の多様化など大きな社会的変化がもたらされた。こうして、社会の変化に主体的に対応する能力を育成し、創造性の基礎涵養を重視し、自ら学ぶ意欲を高めることを目指して、個性を生かす教育が目指された。この目標に立って、小学校1・2年生の理科と社会科が廃止され、生活科が導入された。

特別活動では、中・高のクラブ活動の取り扱いに大きな変化があった。1977年の改訂では教育内容が高度化・増加をたどる一方で、授業時数は削減され、一方でクラブ活動やゆとりの時間が時間割に組み込まれ、教科の授業時数を更に圧迫した。授業進度について行けない生徒が増え、非行などの問題行動も増え、1985年には非行認知件数が戦後最多を記録した。教科教育の授業時数を増やすことは喫緊の課題だった。

そこで、中・高の学習指導要領に以下のような文言が登場した。「部活動に参加する生徒については、当該部活動への参加によりクラブ活動を履修した場合と同様の成果があると認められるときは、部活動への参加をもってクラブ活動の一部または全部の履修に替えることができる」時間割に組み込まれていたクラブ活動が放課後の部活動に代替可能と

なった。こうして、部活動の義務化が広がった。

8) 1998年の学習指導要領改訂

この学習指導要領改訂を2語で表現すれば、「ゆとり」と「生きる力」であろう。多くの知識を教え込む教育から自ら学び考える力、「生きる力」を重視した。そしてゆとりの中で基礎・基本の定着を図り、個性を生かす教育を目指した。小学校3年生以上に「総合的な学習の時間」が導入された。この目標は「地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動」であり、特別活動の目指す教科外教育の一端を担う可能性もあった。「学校5日制」が小・中では2002年、高等学校では2003年から全面实施された。

1989年の改訂によって、クラブ活動が放課後の部活動によって代替できるようになったが、この改訂では中・高からクラブ活動が削除され、小学校のみにクラブ活動が設定された。したがって、部活動加入も任意になり、学校の部活に加入しない生徒は地域の体育団体や文化団体の活動に参加することが想定された。しかし、現実にはそうした団体がほとんどなく、受け皿はなかった。放課後の部活動に参加しない生徒の指導が大きな問題となった。そこで、多くの中学校、高等学校は、クラブ活動が廃止された後も部活動参加義務を維持した。

9) 2008年の学習指導要領改訂

1998年の学習指導要領は「ゆとり」の中で「生きる力」育むという目標が曖昧になり、授業時数と教育内容の削減により、児童・生徒の学力低下が指摘されるようになった。この指摘に応じて改訂された。最も目立つのは、授業時数と教育内容の増加だった。言語活動、理数教育、伝統や文化に関する教育、道徳教育、体験活動、外国語教育の充実が目指された。この中で特別活動に関係するのは体験活動の充実で、集団宿泊活動、自然体験活動、職場体験活動、ボランティア活動などの社会奉仕、就業体験などを推進することが目指された。^{4, 5}

10) 2017年の学習指導要領改訂

急速に進行するグローバル化とIT技術の進化によって、予測もできないような社会の中で生きることができる国民の育成が課題として意識された。そこで、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」とカリキュラム・マネジメントを通して教育内容を拡充することとした。特別活動の内容には、自然の中での集団宿泊体験活動や職場体験の重視した体験活動の充実と主権者教育、消費者教育、防災・安全教育などの充実が目指された。

2. 問題

これまで学習指導要領は8回大きく改訂されてきたが、本稿のように概略を示すだけでも相当の分量となる。幼・小・中・高の1つの学校種に限っても、似通った事柄に関する

記述を1文ごとに年代を追って比較対照すれば、その分量は膨大なものとなろう。また、学校種間の記述を改訂年代ごとに比較対照しても同様なことが起きる。まして、改訂年代と学校種を組み合わせて、相互の関係を記述するには、相当の困難が予想される。その違いや関係を文章で表現しても、見通しの悪いものになるだろう。

また、学習指導要領改訂のたびに文部科学省は新旧対照表を発行してきた。このことによって、改訂された部分分かるが、改訂年代を追いながら指導要領の変遷を記述するには困難を伴う。学校種間の指導要領の違いと変遷を記述するには、もっと大きな困難を伴うだろう。

いくつかの文章とそれらに用いられている語彙の関係を視覚的に表現して、それらの位置関係を地図のように示したり、語彙同士の繋がりを路線図のように表現したりできれば、より見通しの良い分析ができるだろう。統計言語学から発生し、日本語入力システムの開発を通して発展したテキストマイニングが、このような目的のために利用可能であろう。

テキストマイニングとは、分かち書きをしない日本語文を単語等の「形態素」に機械的に分割することで、対象となった複数の文章全体の語彙使用頻度や文章ごとの語彙使用頻度を算出してそれぞれの文章を分析したり、ある語彙と別の語彙の共起関係を算出して語彙同士のネットワークを分析したりする手法である。ニュース番組などで、ツイッターで囁かれた語彙とその頻度が示されるが、これも身近なテキストマイニングの応用である。

近年この手法は、言語学や文学、マーケティングや医療、福祉、心理学などで多用されるようになった。筆者自身もこの手法を用いて、研究を発表してきた。^{7,8}

以下の手法が、学校種の関係や改訂年度同士の関係を明らかにするのに有効であろう。

- ① 文書と語彙の使用頻度の変化を分析する対応分析
- ② 文書と語彙の使用頻度に基づき、文書の類似度や近縁関係を樹形図で示す階層的クラスタ分析
- ③ 語彙同士の結合関係を視覚化する語彙ネットワーク分析

本稿では1947年から2017年までに文部科学省が発表した小学校、中学校、高等学校の学習指導要領の現在の特別活動に該当する部分を抜き出し、テキストマイニングを用いて発表年代と学校種間の記述の関係を分析する。

3. 分析の方法

1) 分析対象

国立教育政策研究所の学習指導要領データベース⁹および文部科学省Webサイトに電子データとして提供されている^{10,11}1947年から2017年発表の小学校・中学校・高等学校学習指導要領の特別活動の部分を対象とした

文部科学省（2000年以前は文部省）は、1947年に最初の学習指導要領を発表し、1951年、

1958年、1968年、1977年、1989年、1998年、2008年に大幅に改訂してきた。1956年、1957年、1958年の3年連続で高等学校のものを改訂した。前述のように、この3年連続の改訂では特別教育活動の文言は変化せず、改訂されなかったと判断した。小・中の1958年の大改訂に対応するのが1960年の高等学校の改訂であると考えられる。そこで、高等学校の1957年、1958年改訂を分析対象から除外した。分析対象となった学習指導要領を表1に示す。

表1. 分析対象の学習指導要領改訂年

年 学校種	'47	'51	'56	'57	'58	'60	'68	'69	'70	'77	'78	'89	'98	'99	'08	'09	'17
小	○	○			○		○			○		○	○		○		○
中		○			○			○		○		○	○		○		○
高		○	○	×	×	○			○		○	○		○		○	

○：分析対象の改訂 ×：分析対象から除外された改訂 無印：改訂がないことを示す

2) 使用ソフトウェア

- R Development Core Team が開発し、フリー統計ソフトウェアとして定評のある R (Ver. 3.4.3) のマイクロソフト・ウィンドウズ・64bit 版¹²。
- フリー形態素分析ソフトウェアとして多方面で用いられている MeCab (和布蕪：めかぶ、開発者は工藤拓氏) と R を組み合わせた RMeCab、Ver. 0.99999¹³。
- R パッケージ MASS¹⁴

3) 語彙の取り扱い

同義語やそれ自身ではあまり意味を持たない語彙の取り扱い、複合語のユーザー辞書登録については以下のようにした。

(1) 同義語整理

小学生を表す「児童」を「生徒」に、高等学校の「ホームルーム」「ホーム・ルーム」を「学級」に置換して、同義語を統一した。

(2) 複合語の取り扱い

MeCabでは、ユーザー辞書に複合語を登録できる。「特別活動」「学級活動」「ホームルーム活動」「生徒会活動」「ボランティア活動」などの複合語は、特別活動では重要な語彙である。一方でこれらの複合語をユーザー辞書に登録すると、「学級の活動」「ホームルームの活動」「ボランティア」と同じ内容を指しているも別の語彙とされるので、集計に不都合をきたす可能性がある。このような理由のために、複合語をユーザー辞書に登録しなかった。

(3) 分析用のテキストデータファイルの作成

それぞれの改訂年の小・中・高の学習指導要領電子データから特別活動に関する部分を抜き出して、プレーンテキストファイルを作成した。改訂年と学校種を組み合わせ

ファイル名を決定した。学校種はアルファベット1文字で表現した。例えば、1951年改訂の小学校のものは51e.txt、中学校のものは51j.txt、高等学校のものは51h.txtと命名した。「e」は「elementary school」の「e」、「j」は「junior-high school」の「j」、「h」は「high school」の「h」である。1947年版は単に「47.txt」と命名した。こうして、都合25個のテキストデータファイルが作成された。

(4) 文書ターム行列の作成

こうして、RMeCabのdocMatrix関数を用いて25個のテキストデータファイルから、名詞、形容詞、動詞について文書ターム行列を作成した。例を表2に示す。

表2 文書ターム行列の例

term	08e	08j	09h	17e	17j	47	51e	51h
活動	39	31	41	54	41	14	37	10
生徒	18	18	20	40	30	21	44	3
学校	23	24	26	34	31	4	27	2
生活	25	21	25	39	34	0	3	0
指導	11	15	15	21	19	5	23	0
学級	19	10	15	16	13	2	7	2
...
行う	13	9	11	14	11	0	12	0
...
...

文書ターム行列とは、文書ごとの語彙使用頻度のクロス集計表である。「活動」という語彙は2008年版の小学校で39回、2017年版の小学校で54回現れることを示している。また、「学級」という語彙は2008年版の小学校で19回、2017年版の小学校で16回現れることを示している。語彙の出現頻度は、その語彙と文書（ここではある改訂年度のある学校種の学習指導要領）との関係の強さや密接さの指標となる。

こうして1209個の語彙が抽出された。文書ごとの語数を表3に示す。

表3 文書ごとの単語の頻度

	'47	'51	'58	'60	'68	'69	'70	'77	'78	'89	'98	'99	'08	'09	'17
小	690	3,155	1,064		1,165			529		728	807		1,394		2,738
中		1,664	1,205			1,835		854		1,127	935		1,321		2,326
高		223		1,696			2,062		662	1,206		1,083		1,438	

1951年版の小学校で3000を超え、1970年版の高等学校と2017年版の小・中で2000を超えた。教育目標の多様化と増加がうかがえる。

(5) 見出し、箇条書き番号、括弧、それ自体で意味をなさない単語等の削除

「目標」「内容」「指導計画の作成と内容の取扱い」など、特別活動の教育目標や活動内

容を直接表さない見出しを削除した。箇条書きの番号や括弧も削除した。

文書ターム行列を作成した後にそれ自体ではあまり意味をなさない以下の単語を分析対象から外した。

する、こと、的、よう、もの、ある、なる、必要、れる、できる、ため、もつ、等、次、行なう、られる、せる、の、さ、いる、ごと、これら、化（重点化、習慣化、明確化などの「化」）、他、それ、ない、これ、章、日、たち、以上、うち、おく、それら、たいする、数、中、内、以外、もと、性（自主性、道徳性などの「性」）

4) 分析対象となった学習指導要領の文数

表4. 分析の対象となった学習指導要領の文数

年 学校種	'47	'51	'56	'60	'68	'69	'70	'77	'78	'89	'98	'99	'08	'09	'17
小	17	139	---	---	52	---	---	30	---	32	32	---	54	---	80
中	---	61	---	---	---	68	---	41	---	67	31	---	58	---	62
高	---	6	7	61	---	---	76	---	43	49	---	35	---	61	---

表2は分析の対象となった学習指導要領の文数を示す。1951年の小学校、1970年の高等学校、2017年改訂での文数の多さが目を引く。表3の単語の頻度の多さに対応していると考えられる。

4. 結果と考察

1) 全体の対応分析

ターム行列作成後、それ自体では意味をなさない語彙を削除し、さらに出現頻度10未満の語彙を削除した。その結果278語彙が分析対象となった。

対応分析は、クロス集計表を視覚化する手法である。文書ターム行列は分析対象となった複数の文書と語彙の使用頻度のクロス集計表である。ある文書で使用度数が大きな語彙は、その文書との関係が強いと考え、文書と語彙を座標上に表示する。

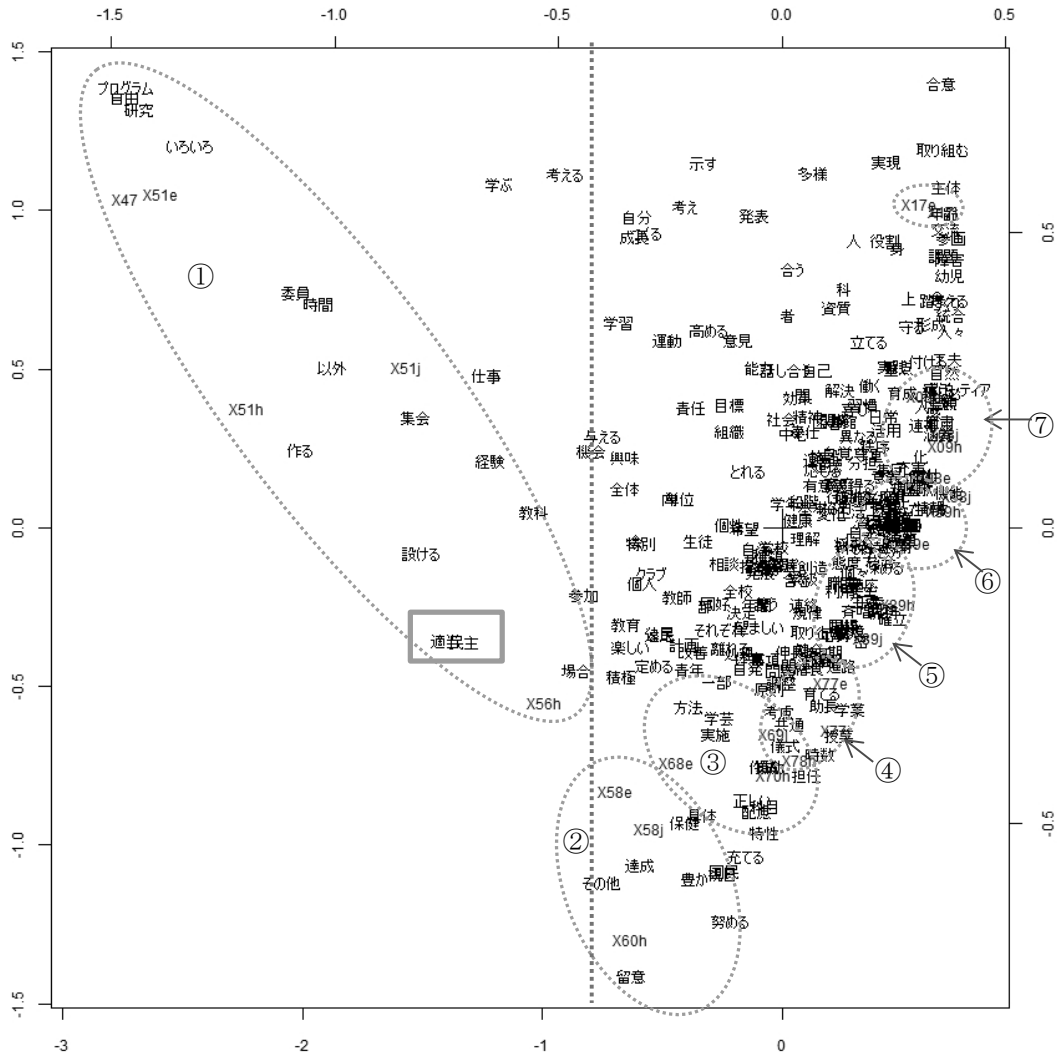


図1 1947年以後の全学習指導要領と使用語彙の対応分析

図1は分析対象とした25の学習指導要領と使用語彙の対応分析の結果である。固有値は0.240および0.151、寄与率は61.46%と38.54%、合計で100%と非常に高かった。1958年以降の改訂とそれより前の改訂がくっきりと区別された。縦の破線で境界を示した。横軸は改訂年の軸、特に学習指導要領が試案であった時期と告示となり「法的拘束力」を持った時期を区切るものとなった。縦軸は様々な要素が考えられ、一概には解釈できないと思われる。

破線の楕円で囲んだ①の部分には、最初の学習指導要領と1951年改訂の小・中・高の学習指導要領が集まった。「自由」「研究」は1947年学習指導要領の特徴を端的に表す語彙である。「プログラム」は、小学校1951年版に「1日のプログラム」という使い方で10回現れ、

中学校では「生徒集会のプログラム」という表現で1回現れた。中・高は47年版や小学校から相対的に離れたところにあり、「委員」「集会」など生徒会などの自治活動に係る語彙と近い関係にあることが分かる結果となった。

②の部分には文部省告示となった最初の学習指導要領である1958年改訂版が集まった。「達成」「留意」「豊か」「保健」といった語彙と近接関係にある。③の部分には1968年に始まる教育の現代化を背景とするものが集まった。「X68e」と表記される小学校1968年版は「X69j」の中学校版と「X70h」の高等学校版とやや離れたところに位置した。④の部分には小・中の1977年版と高等学校の1978年版が集まった。1968年改訂版と1978年改訂版が重なり合うように集まった。⑤、⑥、⑦の部分には1989年版、1998年版そして2008年版が互いに重なるように集まっている。やや離れて⑦の上部に2017年版が位置付いた。このことは、1989年版から2017年版に継続性があることを示すものであろう。

1958年以降の学習指導要領の配置は、それらが繋がりを持ちながら変化したことを示していると考えられる。それよりも前の学習指導要領は、それ以後のものとは一線を画していると思われる。それを象徴する語彙が、図中灰色線の長方形で囲った「民主」であろう。これと重なっている語彙は「適当」である。「民主」は1951年改訂の際に小・中で現れた。そして1958年改訂で消えて以来、現在に至るまで現れていない。高等学校では、1956年版に現れ1970年版まで続き、1978年改定で消えて以来、現在に至るまで現れていない。「民主的組織」「民主社会のよい市民」「民主的生活のしかたを学び」「民主主義の原理を理解する」「民主的な人間関係を育てる」「民主的に行動する態度を養う」「運営が民主的に行なわれるように配慮する」などという表現で現れ、民主主義を学ぶ場として特別活動を位置づけようとしていたと考えられる。

2) 階層的クラスタ分析

前項の考察で、学習指導要領は1947年版から1956年版、1958年版から1978年版、1989年版から2017年版の3つのグループに分けることができそうである。このことを確認するために、文書ターム行列を用いて階層的クラスタ分析を実施した。距離計算には「キャンベラ距離」を用い、クラスタ化には「困ったときにはWard法」とも言われ、解釈しやすいクラスタ算出するために多用されるWard法を用いた。

図2が階層的クラスタ分析の樹形図である。1947年版から1977年版の群と1989年版から2017年版の群の2群に大きく分かれた。前者は1947年版から高校1956年版の群と1958年版から1977年版の群の2群

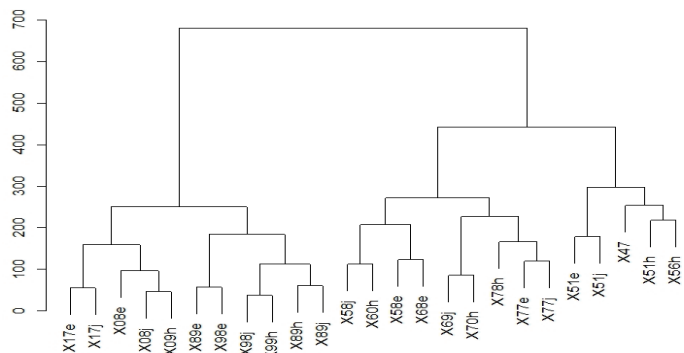


図2 クラスタ分析による樹形図

に、後者は1989年版から1998年版の群と2009年版から2017年版の群の2群に別れる。一方で、1947年から2017年までの学習指導要領全部を用いた対応分析の結果は、前者は1947年版から高校1956年版の群と1958年版から1977年版の群との間の大きな断絶と1989年版から2017年版への連続性を示した。

3) 学習指導要領を3期に分けた対応分析

そこで、1947年版から高校1956年版までを第1期、1958年版から1977年版までを第2期、1989年版から2017年版までを第3期として対応分析を行い、各期の特徴を明らかにする。

(1) 第1期（1947年版～高校1956年版）

図4は第1期の学習指導要領の対応分析結果である。

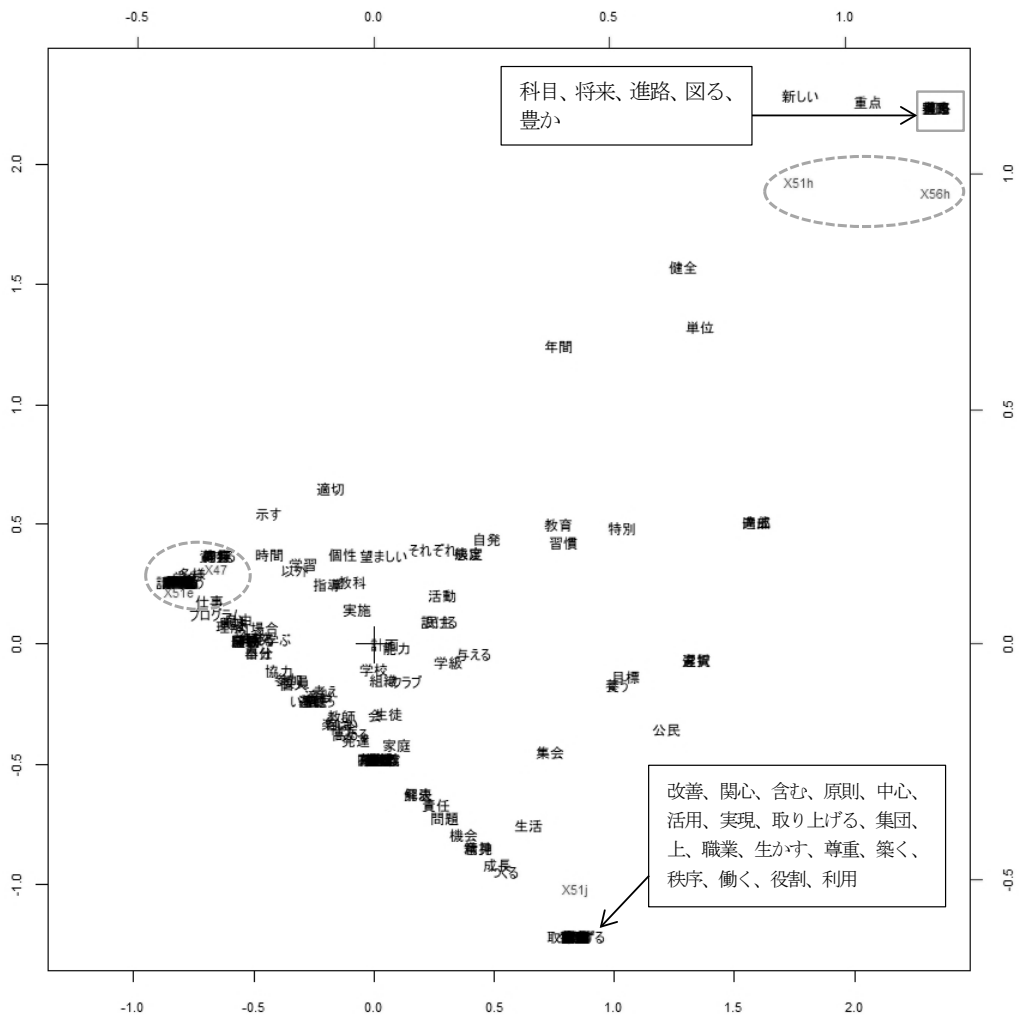


図3 第1期（1947年版～高校1956年版）の対応分析

固有値は0.260と0.185で、寄与率は58.44%と41.56%で、合計100%と非常に高かった。横軸は学校種の軸と考えられるが、縦軸の解釈は困難である。

右上に高等学校 (X51h、X56h) 位置して、付近には、「将来」「進路」「図る」など進路や計画にかかわる語彙が配置された。最下辺に中学校 (X51j) が配置され、付近には「職業」「働く」「集団」「築く」など、職業や人間関係に関する語彙が配置された。両者ともに青年期の課題である進路の模索と決定、働くことへの準備に関する語彙と近い関係にあることが分かった。

(2) 第2期 (1958年版～1977年版)

図4は第2期の学習指導要領の対応分析結果である。

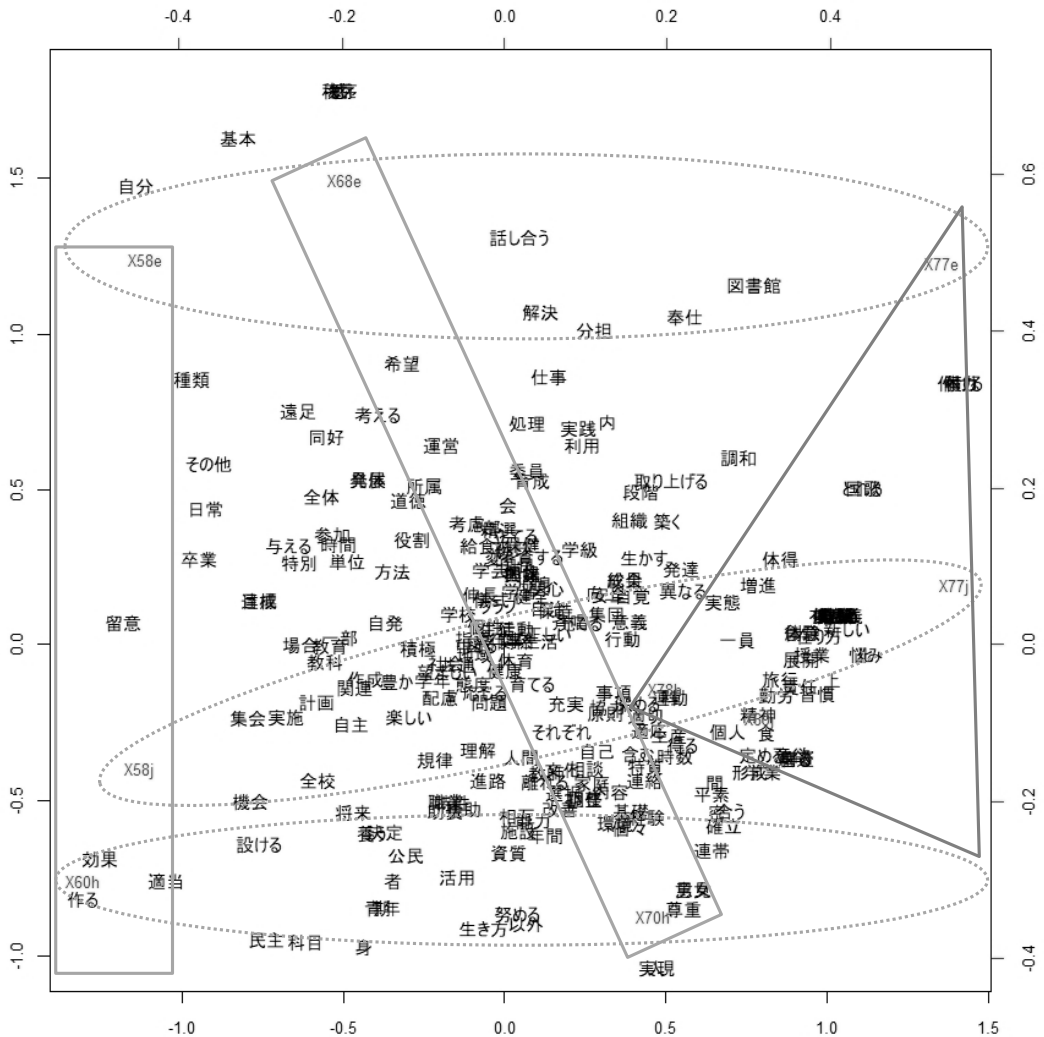


図4 第2期 (1958年版～1977年版) の対応分析

固有値は0.149と0.111、寄与率は57.3%と42.7%合計100%で非常に高かった。右から左に小・中・高の1958年版、1968年版、1977年版が並び、上から順に小・中・高の学習指導要領が秩序を以て並んだ。中学校と高等学校の学習指導要領が近い関係にあり、両者は

小学校からやや離れたところに位置した。中学校と高等学校の学習指導要領が、「生き方」「青年」「進路」「自己」「実現」など青年期の課題と特徴を表す語彙を多く含んでいることを示すと考えられる。

横軸は改訂年の軸、縦軸は学校種の軸だと解釈できよう。

(3) 第3期（1989年版～2017年版）

図5は第2期の学習指導要領の対応分析結果である。

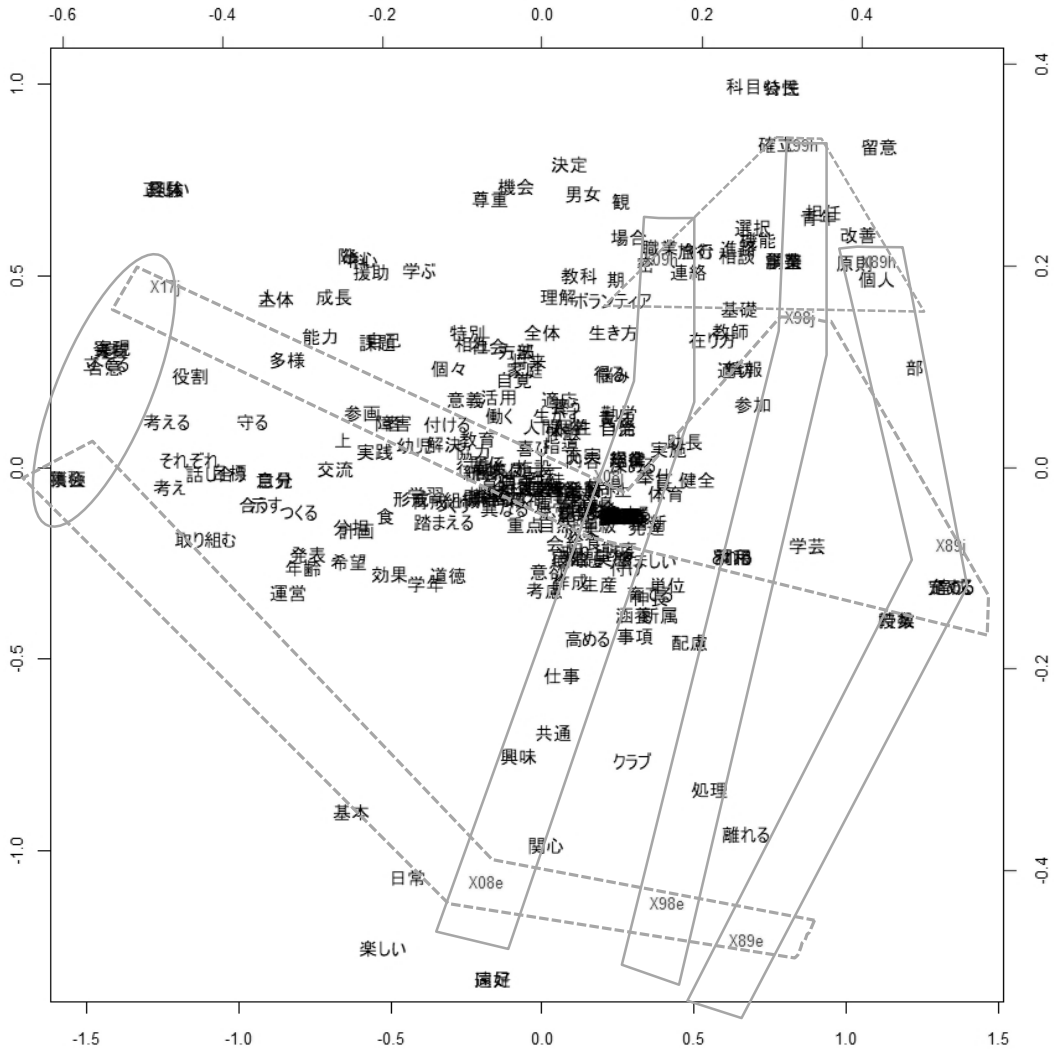


図5 第3期（1989年版～2017年版）の対応分析

固有値は0.145と0.061、寄与率は70.39%と29.61%で、非常に高かった。横軸は改訂年度の軸、縦軸は学校種の軸となろう。学校種と改訂年によって秩序立てられた配置となった。中・高は近接して配置され、小学校と離れており、教育目標に違いがあることを示している。すなわち、進路や職業等にかかわる青年期の目標が加わるためである。また、1989年

から2008年改訂版の群と2017年改訂の群の間にはやや距離がある。2017年版では小・中が近傍に配置された。2017年改訂段階では高等学校の学習指導要領が発表されていないためかも知れない。

4) 特別活動の学習指導要領の対応分析とクラスタ分析から「小中一貫教育」を考える

1947年以来発表された学習指導要領を一括した対応分析、更に学習指導要領の改訂期を3期に分けた対応分析で以下の傾向があった。

- ① 発表された学習指導要領をすべて一括して対応分析すると、改訂年ごとのまとまりを見ることができた。さらに、中・高のものは近接した関係にあり、小学校のものから離れた位置に配置された。
- ② クラスタ分析でも、中・高が隣接して配置され、小学校と距離を置いて配置された。
- ③ 改訂期を3期に分けた対応分析では、第1期においては小・中・高がほぼ等間隔に配置された。しかし、第2期、第3期では改訂期の軸に沿って3つ、学校種の軸に沿って小・中・高の3つのまとまりに分けられた。そして、中・高が近接して、小学校から相対的に離れて配置された。
- ④ 第3期では2017年の段階で高等学校の学習指導要領が発表されていないために、小・中が非常に近接して配置された。しかし、中学校のものには進路や仕事、キャリアなど青年期の特徴と課題に関わる記述がある。高等学校のものにもそうした記述が入ることはほぼ確実であろう。そこで、高等学校の学習指導要領が発表された時点で位置関係が変わり、中・高が近接して小学校から離れて配置される可能性は十分にある。

小学校から中学校へのスムーズな移行のために、「中一ギャップ」解消を合い言葉にして、小中一貫性の「義務教育学校」が各地で設立されている。一見すると学校種移行に伴う児童の負担や不安を解消するための施策に見えるが、一方で小学校と中学校を統合することによる人件費や施設費などの節減策にも見える。この動きに対して批判も上がっている。¹⁵

本稿で行った特別活動学習指導要領の対応分析とクラスタ分析の結果は、小学校と中・高の教育目標の明らかな違いを示している。

特別活動においては、学級の壁だけではなく、学年の壁を取り除いて、学年縦断的な活動が行われることがある。小学校1年生と中学校3年生の年齢差は9歳である。大学1年生と大学院博士課程3年生と同じ年齢差である。大学1年生と博士課程3年生との知識量、研究の力量の差は非常に大きなものがある。両者が机を並べて学習・研究して、議論し合うことなどほとんどない。小学1年生と中学3年生の体力差、身体条件の違い、学校行事や生徒会・児童会活動、学級活動の目標の違いなどを考慮すれば、学年縦断的な活動に参加すると、小学生には意味を理解できないような行事や活動があったり、小学生の怪我など危険を伴ったりすることもある。

例えば、近年少しずつ広がりを見せている立志式がある。立志式は数え年15歳の中学2年生で、かつての元服に習っておとなになる自覚を涵養しようとする学校行事である。このような行事に小学校低学年から中学年の児童が参加しても、その意味が分からないだろう。体育的な行事では、体力と技能の差から危険を伴ったり、中学生から小学生が対等の競技者として扱われなかったりすることもある。

特別活動の教育目標の違いだけで一般化した結論は出せないが、慎重な検討が必要だろう。

5. 今後の課題

本稿では、学習指導要領の改訂年と学校種の位置関係を中心に考察を進めたために、改訂年と学校種による記述の具体的な違いを論じなかった。また、改訂年と学校種別の語彙同士のつながりの違いをネットワーク分析で示せば、その違いを視覚化して示せるだろう。

また、小中一貫校の特別活動で教育目標実現の困難をどのように克服しようとしているのか観察し、考察する必要もある。今後の課題としたい。

【謝辞】

本稿は2016年と2017年に日本特別活動学会大会で発表したもの^{16,17}に大幅な加筆修正を加えたものです。筆者の発表の際に様々な指摘や助言、示唆を下された分科会出席者の方々に深く感謝申し上げます。特に、クラスタ分析の結果を用いて改訂期を分割した対応分析の可能性の示唆は非常に有効でした。

参考文献

1. 文部科学省 2008 学習指導要領とは何か？
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm（最終閲覧日2017年11月30日）
2. 文部科学省 2008（資料）学習指導要領等の改訂の経過
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/___icsFiles/afielddfile/2011/03/30/1304372_001.pdf（最終閲覧日2017年11月30日）
3. 西村誠 2005 1 学校教育と特別活動（今日課外活動）—その原義に立ち返って—、白井慎、西村誠、川口幸宏編著『特別活動—文化と自治の力を育てるために』学文社
4. 文部科学省 2008 幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afielddfile/2011/03/30/1304417_001.pdf（最終閲覧日2017年11月30日）
5. 文部科学省 2008 高等学校学習指導要領の改訂のポイント
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afielddfile/2011/03/30/1304417_001.pdf

- dfile/2011/03/30/1304427_001.pdf (最終閲覧日2017年11月30日)
6. 文部科学省 2017 幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afeldfile/2017/06/16/1384662_2.pdf (最終閲覧日2017年11月30日)
 7. 荒尾貞一, 千葉昌弘 2014 「一般大学・学部における教職課程教育の課題と実践(第3報)『教育実習』に関する政策動向と実践的課題」『北里大学一般教育紀要』 19号 113-134
 8. 荒尾貞一, 千葉昌弘 2016 一般大学・学部における教職課程教育の課題と実践 (第4報) —教師論・教師像の歴史的展開とその現在— 『北里大学教職課程センター教育研究』 2号, 19-44
 9. 国立教育政策研究所 2014 学習指導要領データベース
<https://www.nier.go.jp/guideline/> (最終閲覧日2017年11月30日)
 10. 文部科学省 2017 小学校学習指導要領 (平成29年3月)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf (最終閲覧日2017年11月30日)
 11. 文部科学省 2017 中学校学習指導要領 (平成29年3月)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1384661_5.pdf (最終閲覧日2017年11月30日)
 12. R Core Team 2017 R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. <https://www.R-project.org/>
 13. Motohiro Ishida 2017 RMeCab: interface to MeCab. R package version 0.99999.
 14. Venables, W. N. & Ripley, B. D. 2002 Modern Applied Statistics with S. Fourth Edition. Springer, New York. ISBN 0-387-95457-0
 15. 山本 由美、藤本文朗、佐貫浩 2016 「小中一貫」で学校が消える—子どもの発達があぶない 新日本出版社
 16. 荒尾貞一 2016 テキストマイニングによる小学校、中学校、高等学校の特別活動学習指導要領の分析 日本特別活動学会第25回大会自由研究発表予稿集 2016年8月28日 東京学芸大学
 17. 荒尾貞一 2017 テキストマイニングによる小学校、中学校、高等学校の特別活動学習指導要領の分析 (第2報) 日本特別活動学会第26回大会自由研究発表予稿集 2017年8月27日 椋山学園大学